



# 議会だより

第253号

令和6年(2024年)8月11日(日)  
発行: 秦野市議会 編集: 議会報編集委員会  
〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号  
☎0463-82-9652 秦野市議会



こちらからも  
アクセスできます

議会だよりへの意見をお待ちしております



## 主な内容

◆議案審議	1・6面
◆一般質問	2・3・4・5面
◆議会の動向	3面
◆陳情・意見書	6面
◆政策提言	7面
◆審議結果一覧表	8面

## 第2回(6月)定例会会議

# 新たな消防車両の購入により 防災力をさらに強化

第2回(6月)定例会会議は、6月6日から同月25日までの20日間の日程で開催されました。  
この定例会会議では、条例の一部改正など、市長提出議案等20件(うち、報告12件)のほか、議員提出議案2件、委員会提出議案1件などを審議しました。



風鈴の涼風 ありがたいです!! (撮影者・小泉一宏さん)

### 議案

## 老朽化に伴い消防車両を更新

議案第25号 動産の取得について

うか。

▼提案理由  
消防団に配置している小型動力ポンプ付積載車の老朽化に伴い、更新車両を2台購入するもの。

議案第26号 動産の取得について

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成全員)  
本会議 原案可決(賛成全員)

▼提案理由  
消防署鶴巻分署に配置している

屈折はしご付消防自動車の老朽化に伴い、更新車両を購入するもの。

議案第27号 動産の取得について

▼提案理由  
消防署西分署に配置している高規格救急自動車の老朽化に伴い、更新車両を購入するもの。

▼付託委員会  
総務常任委員会

▼委員会での主な質疑  
問 消防団用小型動力ポンプ付積載車は、入札者数が9者であるのに対し、屈折はしご付消防自動車は2者とのことであるが、入札者数に大きな差がでた理由はどのようなか。

答 認定こども園や認可保育所など地域型保育事業以外の32園については、本条例の対象外だが、それぞれ法律により都道府県が条例で定めることとされているため、施行するもの。

▼付託委員会  
文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑  
問 市内には、認定こども園や認可保育所などが計36施設あるが、今回の条例改正の対象となる小規模

議案  
議案第24号 秦野市地域型保育事業の設備及び運営の基準を定める条例の一部を改正することについて

▼提案理由  
国の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に準じて、小規模保育事業および事業所内保育事業において従事する保育士などの配置基準を改善するため、改正するもの。



新たな消防車両を購入



保育士などの配置基準を改善

## 永年勤続議員表彰

令和6年5月22日の全国市議会議員会定期総会において、川口薫議員と小菅基司議員が勤続20年以上の表彰を受けました。(掲載は、議席番号順)

○川口薫議員(勤続20年以上)  
昭和31年生まれ。当選6回。自由民主党。議長、副議長、議会運営委員会委員長、総務常任委員会委員長、文教福祉常任委員会委員長などを歴任。幸町在住



川口 薫議員

○小菅基司議員(勤続20年以上)  
昭和40年生まれ。当選6回。自由民主党。議長、副議長、議会運営委員会委員長、総務常任委員会委員長、建設経済常任委員会委員長などを歴任。春日町在住



小菅基司議員

県において条例改正を行う予定である。

### 採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)  
本会議 原案可決(賛成全員)

## 議会だよりへの 御意見



## 募集中

# 一般質問



一般質問は、6月18日、19日、20日の3日間で、20人の議員が登壇しました。一般質問は、2面から5面に掲載しています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。)

各議員の記事にある二次元コードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。(通信費は利用者の負担となります。)



志政会 相原 學

## 一步前進 スマートインターチェンジを生かしたまちづくり



一 戸川土地区画整理事業と周辺の整備について

問 秦野丹沢スマートインターチェンジ周辺で新たな産業系まちづくりがスタートしたが、秦野市戸川土地区画整理組合の設立認可から現在までの事業の進捗状況はどのようなか。

答 令和6年4月21日に組合の第1回総会が開催され、役員(理事7人、監事3人)、組合を運営するための規定、6年度収支予算、業務代行者などが決定された。5月29日に権利者に向けた説明会が開催され、地域住民に喜んでもらえる事業となるよう、事業推進に当たっていくと決意表明があったほか、地区計画案が説明され、組合としての方針が示された。

問 新理事長も決まり、組合の体制も一新されたが、事業を円滑に進めるためには、権利者や地域の機運の高まりが重要と考える。現在の機運はどのようなか。

答 認可後、業務代行者が中心となって権利者との調整を進めている。現地には事業に対する要望を描写した看板があったが、このうち数枚は撤去され、新たな戸川のまちづくりに対する機運は徐々に



薬物乱用は「ダメ。ゼッタイ。」



## 市民の安全・安心を最優先した啓発と対策を



創和・市民 福森 真司

一 薬物乱用防止啓発活動について

問 薬物乱用防止に対する啓発活動と、子どもたちへの健康教育としての市内小・中学校での取り組み状況はどのようなか。

答 薬物乱用を他人事ではなく、自分事として認識できる啓発活動

への取り組みを関係団体と連携して行うとともに、市が行っている相談窓口の発信も行う。学校においては、第6次薬物乱用防止5か年戦略に基づき市内18校において薬物乱用防止講演会を実施する。

要望 薬物乱用は、社会という大きな船に開いた穴に流れ込む水のようなもので、放置すれば船は傾き沈む。対策として、穴を塞ぐための警察・行政・関係団体との連携、穴が開かないようにするための啓発活動が重要。薬物乱用は「ダメ。ゼッタイ。」を合言葉に薬物乱用防止の輪を広げてほしい。

二 大規模災害に対する備えについて

問 災害時の応急給水や応急復旧はどのようなか。

答 上下水道の早期復旧につながる



## 監査委員が十分に機能しているか調査せよ



無所属 吉村 慶一

一 職員手当支給に関する規則違反と監査について(その2)

問 令和5年に発覚した職員の通勤・住居手当の不正受給は、自主的返済総額約1千万円、処分された者は10人だったが、管理職が規則どおりに事後確認をしていなかったことが原因だった。また、年額約40億円もの職員手当の支給が、



三位一体での事業の成功を

長期にわたり監査の対象にされてこなかったことも一因であった疑いがある。そもそも、過去において実施された監査の記録は短期間で廃棄されており、過去の監査をさかのぼって調査することすらできない状況である。第三者委員会を発足させて、監査委員が十分に機能しているか調査する必要があると思うがどうか。

答 地方自治法上、監査委員は独立した執行機関であり、監査委員を評価する規定はないので、市が直接評価することは考えていない。ただし、補助人員を増やすことにより、その機能を強化することは、市長の権限で可能となっている。

意見 答弁者として議場に代表監



## 全国に誇れる八重桜への支援を



志政会 風間 正子

一 経済振興と雇用施策について

問 地域経済をさらに発展させていくために、単一自治体としてだけでなく、公益の視点を持った経済振興施策を進めていくことが重要と考えるが、今後の取り組みはどのようなか。

答 企業誘致、雇用の確保・創出といった面において、広域連携の視点が必要になるため、今後、工業振興計画の見直しなど、検討を進めていく。

要望 企業誘致、観光振興、関係

するよう業務継続計画の見直しを行うとともに、衛生面などの環境整備を含め、さらなる強化に努める。

要望 未曾有の災害に備え、食料や飲料水の備蓄と併せて、携帯トイレの重要性についての周知と啓発を行うとともに、水道復旧には秦野市管工事業協同組合・指定工事店との連携強化に努めてほしい。



監査委員の在り方の評価を

答 地方自治法上、監査委員は独立した執行機関であり、監査委員を評価する規定はないので、市が直接評価することは考えていない。ただし、補助人員を増やすことにより、その機能を強化することは、市長の権限で可能となっている。

意見 答弁者として議場に代表監

人口の創出など、幅広い経済分野で、広域での取り組みを進進させてほしい。

二 産後ケア事業の充実について

問 本市は、アクアベルクリニックと連携協定を結んでいるが、産後ケア事業の取り組みはどうか。

答 日帰り型・訪問型に加え、令和6年1月から宿泊型の産後ケアを開始し、タイプ別の活用例を作成するなど、周知に努めている。

三 八重桜に対する支援について

問 日本一の出荷量を誇る千村の八重桜を消失させないために、後継者となる担い手への支援が必要であるが、考えはどのようなか。

答 補助労働力となる援農ボランティア制度や、収穫体験をしてもらうはだの農業満喫C.L.U.Bの制度を活用することで、人手が必要な摘み取り作業を支援できる可能性があると考えている。

要望 加工施設整備の支援も併せて行ってほしい。



## 紙の国民健康保険証は今後どうなるのか



無所属 石川 潤

一 小・中学校における教科書の選定について

問 一部の教科書の二次元コードを読み取ると防衛省・自衛隊キッズのホームページにアクセスできるとの話を聞いたが、どのようなか。また、社会科の教科書選定で重要視していることは何か。

答 最初の読み取りで学びリンクという7つのメニュー画面が表示され、読み取りから4回のクリックを経て閲覧ができる。教科書選定は学校・児童・生徒・地域などの特性を考慮し、調査委員による現場の先生の意見を重視している。

二 戸川土地区画整理事業について



マイナ保険証への移行に当たり適切な対応を

問 令和6年の進捗状況はどうか。

答 3月29日に戸川土地区画整理組合が認可された。市として組合や業務代行者が、事業を円滑に進められるよう、サポートしていく。

三 紙の国民健康保険証の取扱いについて

問 マイナ保険証への移行状況と利用率、また、トラブルはないか。

答 令和6年3月31日現在、移行状況55.7%、利用率6.43%で、別人とひも付いた事例はない。

問 紙の保険証は6年12月2日に廃止するが、マイナ保険証を所有していない人への対応はどうか。

答 猶予期間を含め、7年7月31日までの保険証を送る。8月以降は資格確認書を送り、その有効期限は1〜2年で検討している自治体が多いので、今後検討する。

### 議長公務(6月~8月)

議長の主な公務日程は次のとおりです。なお、公務日程の詳細は、市議会ホームページで公開しています。

横山 むらさき 議長

〇6月

- 8日(土) 秦野観光和太鼓第11回自主公演
- 12日(水) 秦野市交通安全協会第75回通常総会
- 14日(金) 秦野市観光協会第15回通常総会
- 15日(土) 第36回諏訪市・秦野市ソフトボール協会親善交流会
- 22日(土) 第54回公募秦野美術協会展表彰式
- 23日(日) パサデナ市民・青少年演奏団姉妹都市提携60周年記念演奏会
- 26日(水) 第68回秦野丹沢まつり第2回実行委員会

〇7月

- 1日(月) 第77回秦野たばこ祭第1回実行委員会
- 5日(金) 第55回神奈川消防操法大会出場に伴う市長激励式

〇8月

- 2日(金) 秦野市戦没者追悼平和祈念式典



八重桜へしっかりと支援を



### 五感を刺激し、表現力や想像力を豊かにする体験学習を



創和・市民 阿蘇 佳一

#### 一 子どもの命と未来を守るについて

問 ①令和5年に大麻関連で摘発された6482人中、10代・20代が全体の73・5%、中学生は21人、高校生は214人、大学生は235人、②心に傷を負う児童虐待は全国で21万9千人、対策は、③東海大学と連携した洋上体験研修、坡州市とのサッカー交流、英語村派遣の実績は、どうか。

答 ①インターネットを通じた薬物対策、過量摂取や大麻グミなどの危険性について周知する。②児童・生徒に寄り添い、警察などの関係機関とも連携を図る。③望星丸は述べ1466人、サッカーは111人、英語村は214人、集団生活を通じて今後も自主性や協調性、他人を思いやる心を育てる。

#### 二 高齢者が安心して暮らせる社会について

問 令和6年に県内では介護人材が4万6千人不足。全国の高齢単



高齢者の孤独・孤立対策を

### 秦野の魅力アップと子どもたちへ活字文化の推進を



公明党 中村 英仁

#### 一 消滅可能性都市について

問 消滅可能性都市にならぬよう本市の魅力イメージしやすい移住ガイドブックを作成し、市内外に発信すべきと考えるが、どうか。

答 令和6年度に魅力の再発見とブランドイメージの向上につながるよう、市制施行70周年の記念映像を作成する予定である。このため、それを移住・定住施策にも活用したい。また、提案の内容を含め、より効果的なPRの手法を検討していく。

#### 二 活字文化の推進について

問 活字文化に触れる機会が減ってきている中、新聞を読むことが大事である。一方で、本市では全体的に小・中学校の図書室に新聞が配架されていない。全ての小・中学校の図書室に、新聞を配架すべきと考えるが、どうか。

答 まずは授業で新聞を活用して



### 市政・農政の未来地図をともに醸成せよ



ともにつくる 原 聡

#### 一 地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)について

問 将来の農地利用の姿を明確にする本計画の策定に向けた意向調査の状況はどうか。

答 回答者の7割が10年後も経営を続ける意向だが、平均年齢は70歳を超えており、担い手としての位置付けの希望も3割にとどまった。計画策定が国の支援を受ける要件の一つとなるため、地域の意見を聴きながら策定を進めていく。

意見 サツマイモ基腐病などの現場の問題も含め、農政の未来地図



### 市民の生命と財産を守る 消防組織の拡充を



創和・市民 横溝 泰世

#### 一 消防組織の執行体制について

問 消防は、市民の生命・財産を守り、安心・安全に生活できるような業務を遂行している。その業務は歴史を経て拡大しており、消火活動のみならず、予防・救急・防災・国民保護と多岐にわたる役割を担っている。消防組織の定数配置と活性化について、現況と今後の対応策はどうか。

答 国の整備指針が示す基準数に対する充足率は、特に予防要員が低く、組織内配置などの再検討は急務と感じている。職員のやる気を引き出す人事配置を検討し、組織が活性化するように努めていく。

問 救急隊は、昼夜を問わず出動することが恒常化し、労働密度が高く厳しい環境にある。業務量の偏重を防止するための適切な労務管理はどうか。

答 救急隊間の連携により休憩時間を付与し、救急隊員への労務負担の軽減を図っている。今後も消防本部内の組織の在り方や適切な部隊配置も含め、諸課題解決に向けて検討していく。

問 本市が被災地となった場合の緊急消防援助隊の受け入れ体制はどうか。

答 秦野市消防本部受援計画で、援助隊が迅速かつ効果的に活動するための必要事項を定めている。また、能登半島地震など、応援派遣に従事した職員の経験や課題などを教訓に、本市における円滑な受援体制の構築に努めていく。



活字文化の推進を



農政の未来地図の精度向上を(三重県津市ホームページより)

者からの意見聴取は、どのように考えているか。

答 こども基本法の基本理念を尊重し、意見の聴取方法なども工夫して取り組んでいく。

要望 計画に限らず、条例や方針など、分け隔てなくパブリックコメントを実施してほしい。

問 年々蓄積される小・中学校および幼稚園、こども園からの施設営繕要望への対応はどうか。

答 小・中学校および幼稚園は248件中64件、こども園は26件中7件を対応もしくは対応予定であるが、公共施設保全計画の更新周期どおりには改修が進まない状況も生じている。

要望 子どもたちの生活の場を安全・安心に維持していくということとは重要である。教育予算の増額で対応できるよう、お願いしたい。

#### 二 学校外における子どもの居場所について

問 子どもたちの居場所に関わる部局間の連携はどうか。

答 令和6年度から「子育て総務課」を「こども政策課」に改め、庁内の連携強化に取り組んでいる。また、こども健康部と教育部が中心となり「こどもに関する連携会議」を月1回程度開催していく。

要望 関連部局による連携をさらに強化するとともに、庁内で分散している部局をできる限り近い所へ集約することも検討してほしい。

## 議会の動向

### ○6月

- 3日(月)・議会運営委員会
- 6日(木)・第2回定例会会議開会  
・代表者会議
- 10日(月)・本会議(議案審議)  
・議会運営委員会
- 12日(水)・総務常任委員会
- 13日(木)・文教福祉常任委員会  
・予算決算常任委員会(文教福祉分科会)
- 14日(金)・環境都市常任委員会
- 17日(月)・議会運営委員会  
・代表者会議
- 18日(火)・本会議(一般質問)
- 19日(水)・本会議(一般質問)
- 20日(木)・本会議(一般質問)
- 25日(火)・議会運営委員会  
・予算決算常任委員会  
・第2回定例会会議閉会  
・議会運営委員会  
・議会報編集委員会

### ○7月

- 16日(火)・代表者会議  
・議員連絡会  
・常任委員会(総務・文教福祉・環境都市)
- 29日(月)・代表者会議  
・議会報編集委員会  
・議会運営委員会



### 子どもたちのために教育予算増額 各局の連携を



ともにつくる 桑原 昌之

#### 一 公立園小中の施設保全について

問 小・中学校と幼稚園、こども園の日常清掃とは別の、委託によるトイレ清掃の状況はどうか。

答 こども園は実施していないが、その他は、専門事業者による特別清掃を年1回行っている。

要望 特別清掃を、近隣市・町のように月1回に増やしてほしい。

問 年々蓄積される小・中学校および幼稚園、こども園からの施設営繕要望への対応はどうか。

答 小・中学校および幼稚園は248件中64件、こども園は26件中7件を対応もしくは対応予定であるが、公共施設保全計画の更新周期どおりには改修が進まない状況も生じている。

要望 子どもたちの生活の場を安全・安心に維持していくということとは重要である。教育予算の増額で対応できるよう、お願いしたい。

#### 二 学校外における子どもの居場所について

問 子どもたちの居場所に関わる部局間の連携はどうか。

答 令和6年度から「子育て総務課」を「こども政策課」に改め、庁内の連携強化に取り組んでいる。また、こども健康部と教育部が中心となり「こどもに関する連携会議」を月1回程度開催していく。

要望 関連部局による連携をさらに強化するとともに、庁内で分散している部局をできる限り近い所へ集約することも検討してほしい。



教育予算の増額を

# 一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



志政会 中村 知也

## 「人格の完成」を目的とせよ



一 有害なコンテンツから児童・生徒を守る取組について

問 教職員や保護者の意識を高めるための取り組みはどのようか。

答 これまで公立の教職員向けに実施していたネットリテラシー研修を拡充し、令和6年度は私立保育園なども対象に実施する。保護者向けには学校保健安全委員会などで取り上げてきたが、各家庭でのスマートフォンの使用に係る指摘があるため、各校と協働し対応していく。

要望 内容のひびきを知らない限り保護者の心は動かない。行政も市民教育として取り組んでほしい。

二 中学校教科書の採択について

問 採択は教育基本法や学習指導要領に対応している必要があると思うが、その対応はどのようか。

答 検討委員や調査員に教育基本法、文部科学省の通知、編集趣意書を提示し、説明している。

問 「歴史教科書問題」に対応するため、家庭が選定した副読本を授業へ持ち込むことは可能か。

答 副読本は教科書用図書を補充することを目的に使用されるものであるが、使えるものは使っていく。適切なものがあれば、情報提供してほしい。

要望 教育基本法を丁寧に運用し、周知する仕組みが必要である。「人格の完成」は日に日に遠のいている。同法の崇高な目標に向けて、教科書の採択から、人格の完成に向け、取り組んでほしい。



ともにつくる 田中 めぐみ

## 子どもに関する支援の見直しを



一 児童発達支援施設と放課後等デイサービスについて

問 児童発達支援施設と放課後等デイサービスにおける支給日数の基準はどのようか。

答 国では1か月23日を上限に各自治体で設定するものとしているため、本市は児童発達支援センターを23日、児童発達支援事業所を10日、放課後等デイサービスを15日の基準としている。

問 放課後等デイサービスは支給日数が足りないとの声を聞いてい

るため、上限である23日まで見直ししてほしいが、どうか。

答 検討していきたい。



教育基本法の丁寧な運用を

問 障害児通所支援事業所連絡会における参加数の現状はどうか。

答 21事業所中、8事業所の参加となっている。

要望 連携強化のために加入の呼びかけを積極的に推進してほしい。

二 医療的ケア児について

問 支援の検討状況はどのようか。

答 関係課で構成する支援体制会議を開催し、支援体制の在り方について調整している。



創和・市民 小山田 良弘

## 100年人生を健康でいきいき暮らせる社会の実現と経済成長・魅力向上を図ろう



一 市民の健康維持・増進について

問 運動を生活習慣とするために、取り組んでいる施策はどのようか。

答 健康増進計画に基づき、生活習慣病予防を中心とした事業を実施している。

要望 誰もがいつでもどこでも気軽に運動できる施策の展開を望む。

問 認知機能の低下を防ぐ取り組みについて、現状と課題はどうか。

答 食事、社会参加などの取り組みを展開しているが、気軽に支援を求められないことが課題である。

問 带状疱疹ワクチン接種について、助成の考えはどうか。

答 助成を前向きに検討していく。

二 新たな新市街地の形成について

問 将来の経済成長などを見据えた新市街地形成の考えはどうか。

答 高速道路のインターチェンジ周辺や幹線道路沿道などで新たな産業系の土地利用を検討していく。



子どもへの支援拡充を

要望 小・中学校での医療的ケア児受入れは、訪問看護との連携にとどまらず、看護師配置に向けた準備も早急に進めてほしい。

三 不登校に対する支援について

問 教育支援教室だけでなく、学校単位でも保護者会を行ってほしいが、どうか。

答 学校とよく意見交換した上で判断していく。



訪れたいハイキングコースの整備を

要望 高速道路の利便性と本市の魅力を生かした土地利用を関係部署一丸となって進めてほしい。

三 公園や道路、ハイキングコースの管理について

問 樹木を計画的かつ適正に管理していくための考えはどうか。

答 植栽の間隔や景観の維持に配慮しながら、管理を行っていく。

要望 ハイキングコースの分かりやすい道標や地図の充実、ベンチの設置、眺望の確保などを行い、訪れたいような整備を望む。



創和・市民 大塚 毅

## 給食の食べる時間を確保してその安全性と食育教育



一 学校の周年行事で設置した工作物の維持管理について

問 東小学校150周年記念として、体育館にボルダリングを設置する予定だが、完成予定と設備の安全管理、運営方法はどうか。

答 夏休み期間中に設置を完了し、2学期から使用可能となる。また、緩衝マットの設置、利用方法および注意事項の看板を設置し、安全な利用に配慮する。

問 安全に配慮し、継続して活用できる体制を進めるとともに、「はだの丹沢クライミングパーク」の利用につながるよう、案内や看板表示を工夫してほしい。また、東小学校だけでなく、他校の周年記念の工作物は市の管理か。全容把握や計画的な対応はどのようか。

答 学校敷地内のため、最終的な管理責任は市にある。今回の質問を契機に、過去にさかのぼって全容を把握する。

二 学校給食の取組について

問 元生産者に支払う金額はいくらか。

答 単純に割合で試算した場合の約1100万円より下がる金額。

問 3・9億円のうち1・45億円は県学校給食会に支払い、そのうちの2100万円は米代である。農業振興課で慣行栽培米と有機米の価格差を補う1270万円の補助金を創設することは可能か。

答 農業分野に充てる一般財源としては大きい。慎重な検討が必要である。



無所属 伊藤 大輔

## 人口減少時代における持続可能なまちづくりは有機から始めた方が良い



一 地元産有機米を活用した学校給食の実現に向けて

問 教育委員会の考えはどうか。

答 メリットとしては、地産地消による地域経済の活性化などで、割高な価格と安定的な供給の確保が課題である。

問 有機農業に取り組む理由とは。

答 地球環境へのダメージの低減など、有機農業も含めた環境保全型農業を推進していく。

問 令和4年度の小学校給食の食材料購入費約3・9億円のうち、地

産産物に支払う金額はどのようか。

答 単純に割合で試算した場合の約1100万円より下がる金額。

問 3・9億円のうち1・45億円は県学校給食会に支払い、そのうちの2100万円は米代である。農業振興課で慣行栽培米と有機米の価格差を補う1270万円の補助金を創設することは可能か。

答 農業分野に充てる一般財源としては大きい。慎重な検討が必要である。

問 上小学校で考えると、安定的な供給(年間790キ)も、慣行

栽培米との価格差(年間16万円)も実現可能で小さな成功体験を積み上げることから始めてはどうか。

答 公平性が、やらない理由とはならない。開発ばかりが目が行くのではなく、耕作放棄地にある昔使われていた水路に着目することから「持続可能なまちづくり」を始めてはどうか。

計的なものは取っていない。カスタマーハラスメントの発生は福祉分野や相談業務など住民対応を行う窓口部署で多く発生している。

問 まずは市役所から、カスタマーハラスメントを防止すべきだと考えるが、どのようなことをすべきだと考えているのか。

答 職員提案制度などで要望を受けている市職員の個人情報に配慮した名札への変更や、他市で取り組まれている通話開始時にサービスマン向上を目的とした音声録音の告知メッセージを流すなど、抑止効果が期待できる取り組みを、調査した上で、できる対策から進めたいと考えている。

要望 早期の対応をお願いする。



食を楽しむ環境づくりを

問 中学校給食の時間は準備と片づけを含めて35分だが、実際の喫食時間は15分前後と聞く。生徒へのアンケートに喫食時間の項目はあるか。また、カリキュラムの調整は可能か。

答 アンケートはないが、生徒会との意見交換を行っている。また、カリキュラムの調整は課題があり、配膳を工夫し時間を確保する。

要望 食を楽しむ時間があることその安全性と食育のため、喫食時間の確保を最大限お願いする。



カスタハラ防止に向け早期の対応を

	秦野市	すみ市
人口	16万人	3.6万人
第一次産業従事者の割合	1.8%	7.7%
標準財政規模	314億円	110億円
農林費(水産業費を除く)	6億円	6.1億円
歳出全体に占める割合	1.1%	3.3%

学校給食の全量地元産有機米を達成した千葉県すみ市の歳出全体に占める農林費の割合は本市の約3倍



### 市民や来訪者の声を大切に まちのにぎわい実現を



志政会 川口 薫

#### 一 秦野駅北口周辺のまちづくりについて

問 秦野駅北口周辺まちづくりビジョンを実現するために、中心市街地活性化基本計画の策定を進めているとのことだが、展開を予定している事業はどのようなものか。

答 県道705号周辺での多世代交流の場の整備と、商業・業務系施設の立地による新たな核づくり、水無川沿いの公共空間のさらなる活用の検討を予定している。



多世代が交流できる場の整備を

問 本市には交流拠点不足を感じると感じる。多世代交流の場の整備に向けて、見解はどのようなものか。

答 地域住民や商業者だけでなく、生涯学習や子育て支援などに関係する人々、また多世代の人々の意見を聞くワークショップを開催し、民間活力の活用を含め、公共施設再配置計画との整合を図りながら整理していく。

問 本町地区は、歴史的価値や風情がある地域である。本市を代表する観光地・弘法山を訪れるハイカーがまちなかを散策するための取り組みはどのようなものか。

答 登山系インフルエンサーを活用し、駅周辺の商店などに立ち寄りながら弘法山をハイキングする動画を作成した。  
要望 現在、シャッターが閉まっている店舗などもあるため、中心市街地内にある資産を効果的に活用できるように研究し、点を整備するだけでなく、点と点を結び、まちなかにぎわいを実現してほしい。



### 保育環境の最低限の基準 保育の質のガイドラインの策定を



ともにつくる 古木 勝久

#### 一 子ども・子育て支援について

問 令和5年、本市では園長をはじめ多くの保育士が一斉退職する事実が生じたが、議会に報告がなかった。その理由はどのようなものか。

答 5年3月に民間園で多くの保育士が退職した事実があったが、市民生活にマイナスの影響をおよぼすものではなく、また混乱が生じないよう、園に指導を行ったことから、議会に報告はしなかった。

問 こども家庭庁は6年4月に、保育士の一斉退職防止に向け職場環境の改善に係る通知を発出した。この通知を市内の保育所などに配付し、助言や指導を行ったか。

答 市内の保育所などへ情報提供を行った。  
問 この通知では、保育士の離職防止に係る公的支援の活用のほか、保育内容に係る評価基準の策定など踏み込んだ内容になっている。これまでも保育の質に係る提案をしてきたが、この通知を受け、ガイドラインの策定を急ぐべきかと思うが、どのようなものか。



民間保育所などへの公的支援の拡充を

答 保育の質については、国の保育所保育指針に基づき、各園で既に全体計画を作成している。現在、本市として、こども計画の策定を進めていることから、その中で対応を検討していく。  
意見 国の保育所保育指針は理念



### 母親に寄り添う支援を



公明党 間地 薫

#### 一 子育て支援について

問 児童福祉法の改正で、母子保健と児童福祉の縦割りを乗り越え、各自自治体に「こども家庭センター」の設置が努力義務となったが、本市の取り組みはどのようなものか。

答 各家庭の課題やニーズに応えるため、令和6年4月に設置し、気軽に相談できる機会の創出に努めている。  
問 新設された子育て訪問支援事業に、※産後ドゥーラを取り入れるかどうか。また、人材の育成についてはどのようなものか。

答 産後ドゥーラは柔軟かつ包括的に支援を行うもので、県内でも徐々に活用され始めている。選択肢の一つとして検討を進めていきたい。また、支援員の質の向上に研修や講習会を取り入れていく。  
要望 必要な人へ支援が届き、誰もが安心して子育てができるように、お願いしたい。

### 人口減少に係る分析の強化を望む



創和・市民 大野 祐司

#### 一 令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポートに係る本市の見解について

問 令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポートについて、本市はどのように受け止めているのか、また本市の特徴的な事象はどのようなものか。

答 本市は令和3年以降、子育て世代などの転入による社会増が続いているため、消滅可能性自治体には該当しなかったものの、平成22年以降自然減が継続し、25年以降は人口全体が連続して減少している。少子高齢化による減少は今後も続く見込みがあるため、引き続き人口動態の特徴を分析し、対策をしっかりと行っていきたい。

二 「英語教育実施状況調査」の結果について  
問 先般、令和5年度の「英語教育実施状況調査」の結果が公表されたが、本市の結果はどのようなものか。  
答 中学生の英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は、全国が50%、神奈川県が42.7%、本市が46.9%となり、調査開始以降初めて県平均を上回った。3年度との比較では、12.8ポイント向上した。一方、中学校の英語担当教師の英検準1級相当以上を取得している割合は、全国が44.8%、神奈川県が44.9%、本市が50%となり、調査開始以降初めて全国並びに県平均を上回った。3年度との比較では、16.7ポイント向上した。

## 政務活動費の収支をお知らせします



政務活動費は、議員の調査研究その他の活動を行う経費の一部として交付されます。本市では、会派または議員に対して、一人当たり年額42万円(月額35,000円)を交付しています。

下半期(令和5年10月1日~令和6年3月31日)

会派など	交付額(円)	執行額(円)	執行率
志政会	1,260,000	1,064,033	84%
創和会・市民クラブ	1,260,000	1,260,000	100%
ともにつくる秦野	805,000	597,064	74%
公明党	630,000	519,298	82%
みらいを変える	420,000	243,361	58%
吉村慶一議員	210,000	210,000	100%
原聡議員	35,000	23,935	68%
伊藤大輔議員	210,000	194,123	92%
石川潤議員	210,000	47,249	22%
合計	5,040,000	4,159,063	83%

※残額は市に返還されます。  
※令和5年10月20日付で、原聡議員が「ともにつくる秦野」に入会したため、11月以降の原聡議員の政務活動費は所属会派に交付しています。

収支報告書など、詳細はこちらからアクセス



人口動態について、しっかりとした分析を



誰もが安心して子育てできる環境を

## 夏休み子ども 議場見学会を開催



子どもたちに市議会への親しみを持ってもらうため、7月28日(日)に夏休み子ども議場見学会を開催しました。小学3年生から6年生の児童とその保護者8組19人が参加し、議会体験、施設見学、正副議長への質問などをしました。参加者からは、「議員のことがよく分かった」などの感想が聞かれました。

諏訪市で開催

## 諏訪市・秦野市姉妹都市 議会議員交歓研修会



7月2日(火)、3日(水)に、姉妹都市の長野県諏訪市議会と交歓研修会を開催しました。諏訪市のまちづくりや地域課題をテーマとした講演や市内の公共施設などの視察・調査を行いました。

# 陳情・意見書

## 地方財政の充実・強化を求める陳情は趣旨了承

令6陳情第2号 地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情書

▼願 意

令和7年度の政府予算および地方財政の検討に当たり、増大する行政需要に対応した財源確保を念頭に、より積極的な地方財政の確立を求めるため、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での審査状況

## 女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書を提出

令6陳情第3号 女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書の提出を求める陳情書

▼願 意

秦野市議会において、女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書を採択し、国会および政府に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な意見

意見 本陳情の願意は理解できるが、国において司法の独立性の観点からも、問題点を協議している段階であり、早期に批准を求めるための意見書を出すことは、難しいと考える。

意見 日本における男女平等の実現は、いまだ途上にあり、各国の男女平等を示すジェンダー・ギャップ指数の順位は低い。国が女性差別撤廃条約選択議定書を批准することは、男女共同参画社会の実現に向けた大きな力になるもの

と考えるため、採択すべきである。

## 少子化を止める対策を最優先し軍事関連は最後方に置くことを求める陳情は不採択

令6陳情第4号 国家予算は、少子化を止める対策を最優先し、軍事関連は最後方に置くよう国に意見書を提出することを求める陳情書

▼願 意

国家予算は少子化を止める対策を最優先とし、軍事関連は最後方に置くこと、国家の姿が大きく変わる政策については、国民の声を尊重することについて、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な意見

意見 国民の生命と財産を守るために、莫大な予算を軍事関連に投

## 教職員定数の改善などを求める意見書を提出

令6陳情第6号 子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書

▼願 意

中学校でも35人学級を早急に実施するなど、計画的な教職員定数改善を図ること、子どもたちが安心して学ぶ環境を整えるため、スクールカウンセラーなどの配置拡充を図ること、地方財政を確保し

▼採決の結果

委員会 採 択 (賛成多数)

本会議 採 択 (賛成多数)

議決案第3号 女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書の提出について

▼提案理由

女性差別撤廃条約選択議定書の批准をすることは、女性の権利を国際基準にする重要な第一歩となり、地方における男女共同参画社会の実現に向けた大きな力になるため、早期に批准されるよう、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

本会議 採 択 (賛成多数)

議決案第1号 教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書の提出について

▼提案理由

中学校における35人学級を早期に実施するための教職員定数の改善や、喫緊の教育課題である不登

# 議案審査議

議案審査は1面にも掲載

## 物価高や感染症対策のための補正予算を可決

議案第28号 令和6年度秦野市一般会計補正予算(第1号)を定めることについて

▼提案理由

物価高の影響を受けている市民などの負担を軽減するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、定額減税補正給付金給付事業などを実施するもの。このため、歳入歳出それぞれ19億8917万4千円を追加するもの。

▼採決の結果

委員会 不採択 (賛成少数)

本会議 不採択 (賛成少数)

## 市役所庁舎における今後の在り方に関する決議を可決

議決案第2号 市役所庁舎における今後の在り方に関する決議について

▼提案理由

今後の市役所庁舎の在り方に関する具体的な検討を進め、市民および議会に方向性を示すとともに、建て替えなどの時期に備え、必要な資金を基金として積み立て、将来的な財政負担の軽減を図ることを求めるため、決議するもの。

▼本会議での主な質疑

問 決議の提出に当たり、市民や市内事業者の意見をどのように把握・分析したのか。

答 これまで市民から窓口の混雑

問 デジタル化が進んでいる中、庁舎の規模などをどのように考えているか。

答 デジタル化が進んでいる今だからこそ、庁舎の在り方に係る議論を進めるべきであると考えている。

▼本会議での反対討論

この決議は、具体的な議論がなく、市民に非常な痛みをもたらすものであることから、反対する。

▼本会議での賛成討論

今後の在り方に関して、具体的な検討を進めるとともに、必要な資

金を積み立てることは重要であるため、賛成する。

▼採決の結果

本会議 原案可決 (賛成多数)

議決案第29号 令和6年度秦野市一般会計補正予算(第2号)を定めることについて

▼提案理由

感染症対策事業費などの4事業に、歳入歳出それぞれ3億8432万6千円を追加するもの。

る18歳以下の子ども一人当たり5万円を給付するもの。

▼採決の結果

本会議 原案可決 (賛成全員)

議案第29号 令和6年度秦野市一般会計補正予算(第2号)を定めることについて

▼提案理由

感染症対策事業費などの4事業に、歳入歳出それぞれ3億8432万6千円を追加するもの。

▼補正予算の概要

○感染症対策事業費

予防接種法の一部改正に伴い、高齢者などを対象とした新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するもの。

○インフルエンザな学校運営モデル構築事業費

国からの委託を受け、末広小学校において、県立秦野支援学校と連携し、インフルエンザ教育のモデルを構築するもの。

○訪問型個別支援事業費

県からの委託を受け、不登校対策のさらなる充実を図るため、デジタルフリースクール「(仮称)はだのっ子eスクール」の設立に向けて、不登校の児童・生徒用のタブレット端末を整備するとともに、不登校の未然防止につながるデジタル教材を導入するもの。

○幼稚園施設改修事業費

令和7年4月1日から、公私連携保育連携型認定こども園の運営を予定する社会福祉法人に、ほりかわ幼稚園の旧園舎を譲渡するに当たり、劣化により不具合が生じていた受水槽などの撤去工事を実施するもの。

▼付託委員会

予算決算常任委員会

▼採決の結果

委員会 原案可決 (賛成全員)

本会議 原案可決 (賛成全員)

議決案第29号 令和6年度秦野市一般会計補正予算(第2号)を定めることについて

▼提案理由

感染症対策事業費などの4事業に、歳入歳出それぞれ3億8432万6千円を追加するもの。

▼補正予算の概要

○感染症対策事業費

予防接種法の一部改正に伴い、高齢者などを対象とした新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するもの。

○インフルエンザな学校運営モデル構築事業費

国からの委託を受け、末広小学校において、県立秦野支援学校と連携し、インフルエンザ教育のモデルを構築するもの。

○訪問型個別支援事業費

県からの委託を受け、不登校対策のさらなる充実を図るため、デジタルフリースクール「(仮称)はだのっ子eスクール」の設立に向けて、不登校の児童・生徒用のタブレット端末を整備するとともに、不登校の未然防止につながるデジタル教材を導入するもの。

○幼稚園施設改修事業費

令和7年4月1日から、公私連携保育連携型認定こども園の運営を予定する社会福祉法人に、ほりかわ幼稚園の旧園舎を譲渡するに当たり、劣化により不具合が生じていた受水槽などの撤去工事を実施するもの。



議会中継 (生中継・録画中継)

公開しています。

# 各常任委員会で政策提言に向け、継続した調査・研究を行っています

秦野市議会では、令和4年1月から通年会期制を導入し、いつでも市議会の会議を開ける体制を確保するとともに、定期的に常任委員会を開催し、政策提言に向けた調査・研究を行っています。

各常任委員会では、令和5年度に政策提言に向けたテーマを決定し、現在、その具現化に向け、視察調査や継続した協議を行っています。ここでは、政策提言に向けたスケジュールのほか、委員長からのコメントを紹介します。

### 【これまでの活動状況】

令和5年9月の市議会議員改選以降、3常任委員会で政策提言のテーマを決め、毎月1回(令和5年11月除く。)の協議、先進地の調査などを行っています。

### ★常任委員会とは

特定の事項を専門的に調査する委員会のことを言い、秦野市議会では総務、文教福祉、環境都市、予算決算常任委員会が組織されています。

### ★政策提言とは

市政の各分野における課題を解決するため、市長などに政策を提言することで、総務、文教福祉、環境都市の3つの常任委員会が現在その提言に向け、活動しています。

### ★通年会期制とは

突発的な事案や緊急の行政課題を速やかに審議するとともに、常任委員会の活動を一層柔軟に行うことで政策提言機能の強化を図り、本市のさらなる発展に寄与することを目的に令和4年1月から導入しました。

## 政策提言に向けたスケジュール

	令和6年(2024年)										令和7年(2025年)							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
常任委員会	●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●				
調査研究	所管事務調査		アドバイザー活用、現地調査など															
議会報告会(意見交換会)			意見交換先の選定、調整					●										
議会全員協議会														●				
政策提言																	議長から市長へ政策提言	

政策提言に向けたスケジュールは上記のものを基に進めています。ただし、その進捗状況などに応じて変更する場合があります。

《凡例》 ●：開催 ○：必要により開催

## 総務常任委員会(所管事項：政策・総務・くらし安心・文化スポーツ・消防など)

中村英仁委員長に聞きました。

総務常任委員会では、令和6年1月1日に発生した能登半島地震を受け、改めて市民の安全・安心を守る取り組みの重要性を再認識し、政策提言のテーマを「防災について」としました。

また、政策提言の実効性をより高めるため、5月に別府市でインクルーシブ防災について学んできたほか、大分市で国土強靱化アクションプランを学んできました。

調査研究を踏まえ、各市の取り組みを参考にしながらも、秦野市の実情に合わせた実効性の高い政策提言となるよう、取り組みを進めてまいります。



別府市所管事務調査時の写真

## 文教福祉常任委員会(所管事項：福祉・こども健康・教育)

福森真司委員長に聞きました。

テーマ選定に当たり、災害時弱者の支援、健康を意識している人への還元策など意見がありましたが、本市の総合計画にもある「切れ目ない支援」の最初のきっかけとなる子育て支援に着目し、テーマを「安心して子育てできる環境づくりに向けて」としました。

5月には加東市の義務教育学校や島田市の子育て施設の現場を視察し、提言の具体的な方向性が見えました。

現在は、その調査を踏まえ、多世代の交流拠点づくりなど、子育て世代からシニア世代まで、切れ目なく、誰もが寄り添い、安心して暮らせるまちづくりを目指して協議しています。



島田市所管事務調査時の写真

## 環境都市常任委員会(所管事項：環境産業・建設・都市・上下水道など)

大野祐司委員長に聞きました。

政策提言のテーマを各委員がプレゼンテーションした上で協議した結果、「人手不足の状況下における持続可能な地域経済の活性化について」となりました。

5月には姫路市など3市を訪れ、経済振興ビジョンや地域雇用について学んできました。

調査後の常任委員会では、より具体的な分析を行うなど、先進市で現地調査を行ったことの効果を実感しています。

現在は、課題解決ツールを用いながら、市民や事業者の皆様により新たな価値を創造できるような政策提言を目指し、協議を進めています。



姫路市所管事務調査時の写真

<第2回(6月)定例会議の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対 退：退席

Table with columns for district (区分), proposal number (議案等番号), title (件名), decision result (採決の結果), and voting members (志政会, 創和会・市民クラブ, etc.). Includes a QR code for more information and a note about the council's decision process.

広告

Advertisement for Naito事務所 (Naito Office) featuring services like '確定拠出年金導入支援' and '高校生就職応援book', with contact information and a QR code.

広告

Advertisement for '味乃大久保' (Aino Oohiro) restaurant, highlighting their '小さなお子様からお年寄りまで' (family-friendly) ramen and providing location and contact details.

第3回(9月)定例会議日程 (Agenda for the 3rd Regular Meeting in September). A detailed table listing dates, times, meeting names, and topics such as '開会・提案説明', '議案審議', and '座長報告'.